

備忘録ないしは切り抜き帳(その211)

[2022年8月20日(土)]

○今朝の中国新聞『77人犠牲「時間止まったまま」 広島土砂災害8年で追悼行事』を以下に転載させて頂く。

「広島市安佐南区と安佐北区で大きな被害が出た広島土砂災害は20日、発生から8年を迎えた。被災地では犠牲者を追悼する行事が開かれた。遺族や住民たちは故人をしのび、防災の取り組みに力を注ぐことをあらためて胸に刻んだ。一帯の犠牲者65人の名前を刻む慰霊碑がある梅林小(安佐南区八木3丁目)では、梅林学区自主防災会連合会が献花台を設置。役員や住民たちが午前9時から次々と花を手向けた。同連合会の菅原辰幸会長(75)は、「これからも安全で安心して住み続けられるよう地域を挙げて復興に取り組んでいく」と誓った。会場では午後5時まで一般の献花を受け付ける。「寂しい気持ち変わらぬ」この日は8年前に土石流が起きた時間帯に合わせ未明から遺族が被災地を訪れた。県営緑丘住宅にある慰霊碑前では近くのアパートに住んでいた湯浅康弘さん(当時29)と妻みなみさん(同28)を悼み、みなみさんの両親の会社員若松順二さん(59)と直美さん(60)=香川県東かがわ市=たちが、午前2時半ごろ花や飲み物を手向け、遺影を置いて手を合わせた。直美さんはみなみさんのお腹にいた孫を思い「あの日から時間が止まったまま。成長を見てやりたかったと思う」と話す。順二さんは「復興で被災地の風景が変わっても私たちの寂しい気持ちは変わらない」と慰霊碑をじっと見詰めた。被災地では終日追悼行事が営まれる。市は安佐南、安佐北区役所と佐東公民館(安佐南区緑井6)の計3カ所に献花台を設ける。**復興工事、今も続く** 広島土砂災害は2014年8月20日未明に発生。局地的に集中豪雨をもたらす線状降水帯の影響で、安佐南区の八木・緑井地区、安佐北区の可部地区を中心に土石流や河川の氾濫が相次いだ。3人の災害関連死を含む2~89歳の計77人が犠牲になった。被災地では広域避難路の整備など、復興に向けた工事が今も続いている。」
その当時、新聞やTVでは繰り返しこの広島土砂災害の様子が詳細に報じられていた。被災地の地形・地盤環境や、被災地相互の位置関係をきちんと理解しようと思えば、やはり現地を見せていただくしか方法がなく、9月に入ってから広島を訪問した。被災現場では残された2人の遺体捜索のために自衛隊・警察・消防が総動員で活動中であり、現場の雰囲気は非常に重々しく感じられた。以下のサイト <http://sismosocial.web.fc2.com/hiroshima2014.pdf> を参照願いたい。さらにその3年後に広島で建築学会が開催された機会に再度現地を訪問してきた。その資料は <http://sismosocial.web.fc2.com/hiroiwai1.pdf> <http://sismosocial.web.fc2.com/hiroiwai2.pdf> に掲載しているので併せて参照願いたい。



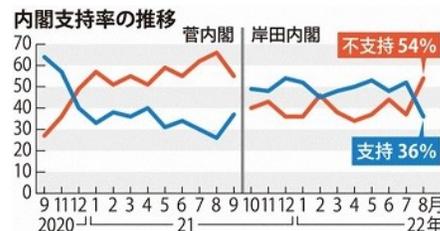
梅林小の慰霊碑には20日朝から献花が相次いだ(広島市安佐南区八木3丁目)



土石流が発生し多くの住宅が押し流された広島土砂災害の現場(2014年8月20日、広島市安佐南区八木地区)(中国新聞社)

[2022年8月22日(月)]

○昨夜、毎日新聞が配信した『内閣支持率16ポイント急落36% 発足以降で最低 毎日新聞世論調査』なる記事を転載させて頂く。「毎日新聞と社会調査研究センターは20、21の両日、全国世論調査を実施した。岸田内閣の支持率は36%で、7月16、17日の前回調査の52%から16ポイント下落した。昨年10月の内閣発足以降で最低となった。不支持率は54%で、前回(37%)より17ポイント増加した。岸田文雄首相は8月10日に内閣改造と自民党役員人事を実施した。内閣改造後の調査で、支持率が改造前より低下するのは異例。今回の内閣改造と自民党役員人事については、「評価しない」との回答が68%に上り「評価する」は19%にとどまった。「関心がない」は13%だった。自民党と世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との関係に問題があったと思うかとの問いでは「極めて問題があったと思う」が64%、「ある程度問題があったと思う」が23%で、合わせて9割弱が問題があったと答えた。「それほど問題があったとは思わない」は7%、「全く問題があったとは思わない」は4%で、問題がなかったとの回答は合わせて1割強だった。自民党支持層でも、



今日の決勝でも素晴らしいバッティングでした。あの2回目に入ったところから相手の変化球を積極的に振っていったように見えたが、どんな狙いだったのですか？

「いや、前半はあの古賀君もすごくいいピッチングしていたので、焦りはありませんでしたけど、本当に翻弄されている感じでした。でも、ここまで宮城県大会の1回戦から培ってきた今年の選手のできることに、自分たちが何をやってきたのか、本当に立ち返って、選手自身がよくやってくれたと思います」
強力な投手陣5人を擁して、この甲子園でも継投で優勝までに至りました。その辺りいかがですか？

「今日は本当に斎藤(啓)がよく投げてくれて、でも県大会は投げられない中で、本当にみんなでつないできて、つないできて、最後に投げた高橋(煌稀)もそして今日投げなかった3人のピッチャーも、スタンドにいる控えのピッチャーも、みんながつないだ継投だと思います」

今年の3年生は入学した時から新型コロナウイルスの感染に翻弄されてきました。それを乗り越えてのこの優勝、3年生たちにはどんな言葉をかけたいですか？

「入学どころか、多分おそらく中学校の卒業式もちゃんとできなくて、高校生活っていうのは何て言うか、僕たち大人が過ごしてきた高校生活とは全く違うんですね。青春ってすごく密なので。でも、そういうことは全部駄目だ、駄目だと言われて、活動をしていてもどこかでストップがかかって、どこかでいつも止まってしまうような苦しい中で、でも本当に諦めないでやってくれたこと。でも、それをさせてくれたのは僕たちだけじゃなくて、やっぱり全国の高校生みんなが本当によくやってくれて、例えば今日の下関国際さんもそうですけど、大阪桐蔭さんとか、そういう目標になるチームがあったから、どんな時でも諦めないで、暗い中でも走っていったので、本当に全ての高校生の努力のたまものが、ただただ最後、僕たちがここに立ったというだけなので、ぜひ全国の高校生に拍手してもらえたらと思います」

○同じく河北新報の記事『どん底から頂点へ 最初の番記者が見つめてきた須江監督』も転載させて頂きたい。

「先の見えないどん底からの再出発だった。部員らの不祥事を受け、2018年1月に須江航監督が託された仙台育英高硬式野球部、通称「ライオン軍団」は、牙を折られたように生気を失っていた。2017年夏、劇的な逆転サヨナラで大阪桐蔭を破り、仙台育英が甲子園8強入りしてからわずか4ヵ月、控え部員ら生徒15人の飲酒、喫煙が発覚した。名将、佐々木順一朗氏が辞任し、教え子である須江氏が監督に就いた。チームは6ヵ月間の対外試合禁止処分を受けた。春の宮城県大会に出られず、100回大会の夏もぶっつけ本番。当然、納得できない部員も多かったが、一人一人と面談を重ね、それぞれの思いに耳を傾けた。そしてチームのスローガンを掲げた。「日本一からの招待」。日常生活の振る舞いから見直させ、野球というスポーツに真摯に取り組む姿を追い求めるように指導した。「『日本一』を取りに行くのではなく『日本一』から招かれるようなチーム、高校球児になる」のが狙いだった。監督就任最初の2018年夏、宮城大会を勝ち抜き、甲子園へたどり着いた。大舞台での初戦、仙台育英は浦和学院に0-9の完敗。直後の取材でこう明言した。「浦和戦から1000日で日本一になる」。翌2019年の夏、仙台育英は8強入りを果たし、「近い将来優勝できる、そのイメージができる大会だった」。指揮官として描いた優勝への道りへ確かな手応えを感じていた印象だった。新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった2020年の1年を除けば、「優勝宣言」してから、この日実際に優勝するまで1106日。ほぼ有言実行の快挙と言える。理論派で冷静。普段感情をあらわにしない。その指揮官が、悲願の優勝を果たし涙を見せた。「高校野球の名門校」をどん底から頂点まで導いた1000日余りの日々。その礎を築いてくれた卒業生やコロナ禍で青春を奪われた数多くの部員ら、その間に関わった人々を思っている感動の涙なのだろう。(署名記事) ☑ 「優勝旗が初めて白河の関を越えた！」に関連して次のことを追記しておきたい。2011年の東日本大震災で大変なご苦労があった河北新報社が刊行した『河北新報のいちばん長い日、震災下の地元紙(文藝春秋、2011.10.30.刊)』の中に「福島県は河北新報の創業精神とも繋がりが深い。東北地方が『白河以北一山百文』と侮蔑されたことに反発し、あえて『河北』を題字として創刊したのが河北新報の発祥である。福島県はまさに『白河以北』の起点に当たり、社のアイデンティティーの象徴の地ともいえる。」との記述があったことを思い出している。



決勝戦で優勝を決め、マウンドに集まって喜ぶ仙台育英ナイン

[2022年8月25日(木)]

○今朝の毎日新聞社説『原発新增設へ方針転換 福島の反省を忘れたのか』を以下に転載させて頂く。「2011年

に起きた東京電力福島第1原発事故の反省を、政府は忘れてしまったのか。岸田文雄首相が次世代原発の開発建設の検討を指示した。「原発の新增設とリプレースは想定していない」という事故以来の政府方針を大きく転換するものだ。最長60年と法律で定められている原発の運転期間の延長についても検討する。2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す政府の会議で表明した。岸田政権は、脱炭素化の実現には発電で二酸化炭素を排出しない原発の活用が欠かせないと立場を取っている。近年、老朽化した火力発電所の休廃止が相次ぎ、エネルギーの供給力不足が指摘されている。さらに、ロシアのウクライナ侵攻によって、世界的にエネルギー調達が不安定になり、電力逼迫の恐れが高まっているのは確かだ。そうした現状を理由に自民党は今年の参院選公約には「可能な限り原発依存度を低減」という文言を盛り込まず「最大限の活用を図る」と原発回帰の姿勢を強めている。しかし今回の方針転換には疑問が多い。政府のエネルギー基本計画は原発の新增設・リプレースに言及していない。国民の理解を得るための議論を欠いたまま唐突に打ち出された形だ。次世代原発は従来の原発よりも耐震性を強化し、炉心を冷却する手段を増やすなど安全性を高めたものだというが、事故のリスクはゼロではない。「核のごみ」と呼ばれる原発運転後に発生する高レベル放射性廃棄物の処分方法についても見通しは立たないままだ。日本は福島事故でエネルギー供給を原発に依存する危うさを学んだはずだ。ひとたび事故やトラブルが起きれば影響は甚大で長期に及ぶ。原発回帰が安定供給につながるとは限らない。再生可能エネルギーを含めた多様な供給源を構築すべきだ。福島事故以降、原発の安全性への不安は根強く残る。国民不在の方針転換は政治への信頼を失わせるだけだ。」

○同じく今朝の産経新聞主張『原発新增設の容認 方針の大転換を歓迎する』も以下に転載させて頂く。「原発エネルギー政策の大きな転換だ。政府は電力の安定供給のため、今後も原発活用を着実に進めてもらいたい。岸田文雄首相は24日に開いた政府の「グリーントランスフォーメーション(GX)実行会議」で、次世代原発の開発・建設を検討するように指示した。政府はこれまで原発の新增設や建て替え(リプレース)をめぐるのは想定していないとの立場を重ねて示してきた。次世代の原発の建設は、こうした方針を大きく見直すものである。首相の判断を歓迎する。また深刻な電力不足に対応し、首相は来年以降に新たに7基の既存原発の再稼働を目指す考えも表明した。こうした原発の早期再稼働は東日本の電力供給に不可欠だ。原子力規制委員会の安全審査に合格しながら地元の同意が得られていない原発について、政府が前面に立って再稼働への理解を求めることが必要だ。GX会議では2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化の主要課題などを洗い出した。その中で2030年以降の中期的な検討項目として次世代原発の開発や建設を位置づけ、首相が具体化を指示した。経済産業省の審議会でも、高い安全性などを持つ次世代原発の開発工程表をまとめたばかりだ。政府が昨年、閣議決定した「第6次エネルギー基本計画」には原発の新增設は盛り込んでいない。これを明確に転換することで確実な実用化を図ってもらいたい。来年以降には7原発の追加再稼働も目指す。この中には、地元が再稼働に同意していない東京電力の柏崎刈羽原発6、7号機や日本原子力発電の東海第二原発も含まれる。」

○今朝の朝日新聞社説『教団被害救済 政権の本気度を問う』を以下に転載させて頂く。「世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の信者や家族をめぐる問題は、高額献金が招く貧困、家庭崩壊、心の葛藤とそのケアなど複雑かつ深刻だ。解決には長い時間と専門知を要する。この厳しい現実を、政府はどこまで認識しているのか。教団による霊感商法などの被害救済を図るとして、政府は先週、関係省庁の連絡会議を設けた。法務省、警察庁、消費者庁、内閣官房の孤独・孤立対策担当室で組織する。だが最初の会合で示されたのは、9月初旬から約1ヵ月間、担当者を集めて被害相談を受け付けるという、いかにも小手先の対応だった。この難題に岸田政権は本気で取り組む覚悟があるのか大いに疑問だ。閣僚や自民党議員と教団側との接点が次々と明らかになり説明責任を果たさない政治家への不信と相まって、首相には逆風が吹きつける。9月末には教団との深い関係が指摘される安倍元首相の「国葬」が控える。世論の批判を和らげ「やってる感」を出すための連絡会議であれば、国民をあざむくものと言うほかない。霊感商法が社会問題になったのを受けて35年前に結成された弁護士連絡会は全国に約300人のメンバーを擁し、財産被害の回復にとどまらず、脱会の支援にも取り組む。心理学の専門家らの協力を得て、教義がすり込まれた状態を時間をかけて解きほぐして初めて、被害の全容に迫ることができる。連絡会によると、以前は印鑑やつばを買わせるのが教団の資金獲得の手口だった。それが捜査当局による摘発、2009年の教団の「コンプライアンス宣言」を経て、「先祖の怨念を解く」などと称して献金を迫る手法が変わった。過去5年の被害総額は、判明分だけで54億円を超える。2015年に文化庁が教団名の変更を認めるなどしたこともあって被害が見えにくくなったが、元首相銃撃事件を機に相談件数は急増しているという。2018年に消費者契約法が改正され、霊感商法について後から契約を取り消すことが可能になった。しかし献金や寄付の行為が「契約」と認められるのは容易でなく、現実には即した救済が図れていないのが現状だ。政府は実態を正しく把握したうえで、現制度下で行政がやれることと法整備が必要なこと

とを仕分けし内容を詰めるべきだ。被害者が安心して声をあげられる環境をつくるためにも、今後進む方向をすみやかに打ち出してもらいたい。宗務行政を所管する文部科学省や、子ども対策を担う厚生労働省の関与も不可欠だ。政権の姿勢が問われている。」

2022年8月25日 文責：瀬尾和大